

土砂災害警戒区域に立地するため、土砂災害防止法に基づき  
警戒避難体制の整備等を構築する必要がある要配慮者利用施設数

都道府県	市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数		
		土砂災害に関する避難確保計画を作成している施設数	令和5年度内に避難確保計画に基づき避難訓練を実施している施設数
	(令和6年3月31日時点)	(令和6年3月31日時点)	(令和6年3月31日時点)
北海道	479	390	145
青森県	97	96	61
岩手県	262	233	189
宮城県	256	228	85
秋田県	147	145	100
山形県	145	144	120
福島県	219	197	124
茨城県	125	122	42
栃木県	153	151	113
群馬県	172	171	82
埼玉県	90	90	32
千葉県	177	134	56
東京都	576	446	238
神奈川県	2,187	1,495	325
山梨県	130	128	43
長野県	845	840	486
新潟県	390	370	241
富山県	105	105	63
石川県	135	131	85
岐阜県	769	715	437
静岡県	737	719	502
愛知県	314	287	158
三重県	432	400	243
福井県	301	301	200
滋賀県	211	192	120
京都府	570	537	255
大阪府	379	358	118
兵庫県	967	895	395
奈良県	176	176	121
和歌山県	585	474	184
鳥取県	154	144	95
島根県	555	508	207
岡山県	591	523	176
広島県	1,910	1,856	654
山口県	760	720	424
徳島県	299	299	239
香川県	203	189	86
愛媛県	661	625	443
高知県	620	606	452
福岡県	972	812	316
佐賀県	372	308	136
長崎県	809	705	222
熊本県	439	433	226
大分県	551	521	208
宮崎県	379	372	120
鹿児島県	876	631	227
沖縄県	116	12	9
合計	22,398	19,934	9,603